

最近の**税**に関するコトバ集

「宇宙開発は富裕層のための無税の休日ではない」(7 月 20 日、米民主党のブルーメナウアー下院議員) ——自身のホームページで。一部の超富裕層が商業宇宙旅行に関心を示していることを受け、科学開発以外を目的とする宇宙飛行を対象に新たな税を課す案を発表した。「宇宙技術の革新に反対するものではない」としつつ、「観光や娯楽のための宇宙旅行については収益を社会に還元すべき」と主張した。米アマゾンの創業者であるジェフ・ベゾス氏は、宇宙旅行から帰還した 20 日、「アマゾン従業員と全ての顧客が私の宇宙旅行のお金をすべて払ってくれた」と発言し、猛反発を招いている。同氏は収入に応じた税金を納めていないとの批判は以前よりあり、発言を受けてデブラシオ・ニューヨーク市長はツイッターに「本物の宇宙飛行士は税金を納めている」と投稿してベゾス氏を皮肉った。

「弁護士に連絡して遺言書を作ります」(7 月 25 日、タレントの明石家さんまさん) ——出演したテレビ番組で。芸能界きっての売れっ子でもある自身の財産について遺言書の作成をアドバイスされるも、「俺は元気だから、先にまわりが亡くなっていくんじゃないか」とまぜ返した。しかし「認知症と診断されたら銀行口座がストップされる」と指摘されると、「うち、認知症の家系なんです」と慌てだし、「(認知症になると) ハニートラップに引っかかって婚姻届に判を押されるかも」と言われ、「弁護士さんに連絡して、(遺言書の作成を) やっておきます」と意を決した様子だった。

「財務省は抜け目がない」(7 月 29 日、高井たかし衆院議員) ——自身のツイッターで。7 月の新人事で着任した新川博嗣財務大臣官房長が議員会館まで挨拶に来たことを明かし、「財務金融委員会に所属しているわけでもない私にわざわざ挨拶に来るとは。毎回しつこく財務副大臣に質問する私を懐柔しようというのか？」と真意をいぶかった。その上で、「何度来ても懐柔などされないが、これが『政治家の扱いはピカイチ』と言われる財務省のやり方なのか...」、「財務省は抜け目がない」と警戒感をあらわにした。同議員は財政健全化よりコロナ禍の困窮者支援を優先すべきと求めたが、新川氏は「苦笑いしていた」という。

気になるニュースの キーワード



月次支援金

月次支援金とは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で売上を減らした事業者を支援する国の制度。一定以上の収入減少などの要件を満たす事業者は、1カ月当たり最大20万円を受け取れる。今年1月に発令された緊急事態宣言を受けて創設された「一時支援金」の後継にあたる給付金制度だ。

給付を受けられるのは、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により取引先が時短営業、営業自粛をした影響で、今年4月以降の売上が前年か前々年の同月から5割以上落ち込んでいる事業者となる。

受け取れる上限額が1カ月当たり20万円という点では前身に当たる「一時支援金」と同様だが、両者が異なる点は、その収入減少の判定期間にある。

一時支援金では、今年1月～3月のうち、いずれかの1カ月で前年か前々年より売上が5割以上減少していれば、3カ月分の給付金(上限60万円)を受け取れた。

しかし月次支援金では、申請した各月ごとに収入判定が行われるため、例えば4月は要件を満たしていても、5月と6月の収入がそこまで減っていないなら、上限20万円までしか受け取ることができない。また申請も、月ごとに行う必要がある。

たび重なる緊急事態宣言を受けて月次支援金は2度延長され、現在では4月から8月までの5カ月分が対象となっている。

Welcome to 東京! オリンピック小ばなし

新型コロナ第5波 選手村にもじわり

7月23日に開幕した東京オリンピックでは、日本人選手の連日のメダルラッシュに湧いている。だがその一方で、新型コロナウイルスの新規感染者数は連日のように過去最高を更新し、第5波が来ているのは疑いようもない。

来日したアスリートや大会関係者らは、ワクチンの優先接種、入国後の隔離措置など感染防止のための特別の待遇を受けている。しかしそれでも、急激に再拡大しつつあるコロナ禍と無関係ではいられない。組織委員会によれば、7月30日には海外選手3人を含む大会関係者27人が新たに陽性判定を受けたことを明らかにし、2日連続で最多を更新した。これで大会関係の陽性者は累計225人となった。

なかには残念な話もある。テレビ朝日の報道によれば、ボート競技の審判員を務める2人が新型コロナの陽性判定を受けた後、宿泊療養施設から無断外出していたことが明らかになった。外出先で検査を受け直し、「陰性を証明して試合に出たい」などと話したという。

いかに国や組織委が隔離策に頭を絞ろうと、すでに大会関係者約4万人が入国し、そこに人と人との接触がある以上、第5波による感染リスクの増大は避けられない。今後も選手村における感染者数は増えていくことは想像に難くない話だ。